

定例研究会報告要旨

地域計画学 博士課程 1年 福田竜一

報告テーマ： 政治的圧力が関税交渉に及ぼす影響

研究の背景・内外の類似研究の動向： 近年，各国は 2 国間等の枠組みで自由貿易協定を推進している．自由貿易協定の締結によって関税引き下げや撤廃が実現されれば，社会経済厚生が増大等が期待される．だが，農産物関税の引き下げや撤廃によって打撃を受ける農業者団体等は農産物の関税引き下げに強く反対し，交渉のプロセスや結果に影響を及ぼすことが少なくない．実際に合意に至った自由貿易協定交渉においては，ほとんどの品目において関税の完全撤廃に合意しながらも，一部重要品目を例外とするなどの形で妥協するケースがよくみられる．

貿易政策の決定に関する政治経済的なアプローチは貿易政策の政治的な決定過程を対象として分析し，モデルで政府，政治家，利益団体等の最適化行動を明示して，自国の関税率がいかに決定されるかを分析・説明する．他方 2 国間の関税交渉をモデル分析した Mayer〔1〕は，関税率の変化が自国内の 2 つの利益集団の間の所得分配のシェアを変化させる場合，一般に両国の関税の完全撤廃がパレート最適性を満たさないことを説明した．

実施した研究内容と結果・考察： 本研究では 2 国間による自由貿易協定交渉などの関税交渉において，自国の農産物関税引き下げに反対する農業者団体による政府への政治的圧力が交渉結果にどのように影響を与えるのかを分析した．具体的には，Mayer〔1〕の 2 国 2 財モデルにおいて，農産物輸入量が政府の政治的支持にも直接影響を受けるように定式化した政府の政治的支持関数を交渉の目的関数として導入し，交渉結果に与える影響を分析した．分析の結果，農業者団体の政治的圧力が関税交渉による関税率の決定にまで影響が及ぶことが示された．関税交渉によって関税が完全に撤廃されるかどうかは，その農産物輸入量に対する限界的な負の政治支持に依存するが，その条件を満たすようにそれが定まる保証はなく，関税交渉を経てもなお国境措置が残される可能性がある．農産物輸入量に政治的支持が直接的に影響を受けるとした時，関税率の変更が自国の利益団体の間の所得分配シェアに何ら影響しなければ，関税の完全撤廃はパレート最適な交渉解ではない．農産物関税引き下げ反対の政治的圧力が高まることによって，農産物輸入に対する限界的な政治支持が低下するならば，交渉で達成されるパレート最適な自国の農産物関税率を引き上げ，交渉解の決定に影響する．

引用文献

- 〔1〕 Mayer, W., "Theoretical Considerations on Negotiated Tariff Adjustments," *Oxford Economics Papers*, vol.33, 1981, pp.135 ~ 153.
- 〔2〕 Rodrik, D., "Political Economy of Trade Policy," in G. M. Grossman and K. Rogoff, eds, *Handbook of International Economics, Volume 3*, Elsevier, 1995.
- 〔3〕 Rosendorff, B. P., "Endogenous Trade Restrictions and Domestic Political Pressure," R. Feenstra, G. M. Grossman and D. A. Irwin, eds, *The Political Economy of Trade Policy Papers in Honor of Jagdish Bhagwati*, MIT Press, 1996.
- 〔4〕 Thomson, W., "Cooperative Models of Bargaining," in R.J. Auman and S. Hart, eds., *Handbook of Game Theory, Volume 2*, Elsevier, 1994.